

## 第6章. 防災指針



### 6. 1 防災指針とは

近年、全国各地で大雨や台風の影響により、生命や財産、社会経済に甚大な被害が生じており、今後も気候変動などに伴う自然災害の頻発・激甚化や、南海トラフ巨大地震などのリスクが懸念されています。このような自然災害にまちづくりの側面から対応するため、令和2年（2020年）6月に都市再生特別措置法が改正され、立地適正化計画に「防災指針」が位置付けられました。防災指針とは、居住誘導区域内においては住宅の、都市機能誘導区域内においては誘導施設の立地の誘導を図るための都市の防災に関する機能の確保に関する指針です。

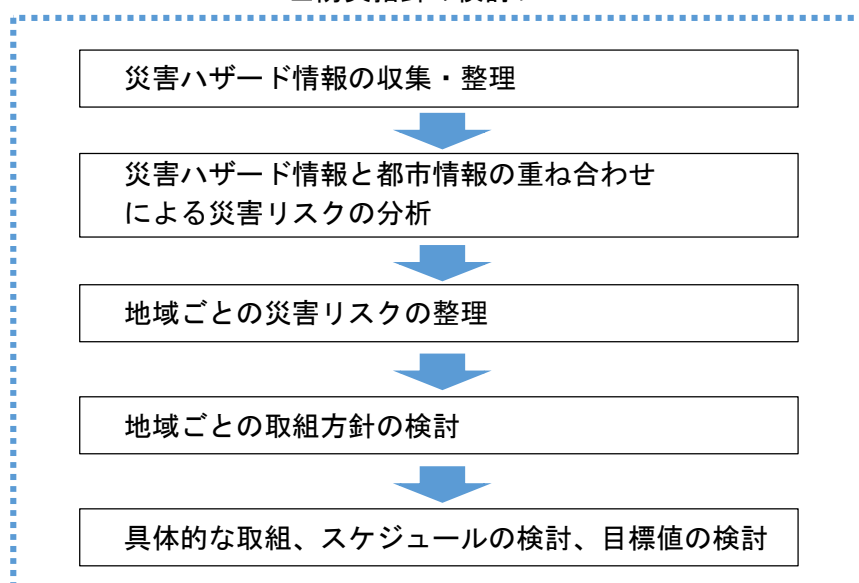
本市は、中心市街地に急峻ながけや高潮浸水想定区域を抱え、また、山間部には集落が点在しており、災害リスクが高い地域と言えます。近年では、平成11年（1999年）の高潮による家屋浸水や、平成21年（2009年）、平成22年（2010年）、令和5年（2023年）の豪雨による河川氾濫やがけ崩れなど、甚大な被害が発生しました。

今後、頻発・激甚化する自然災害に対応しながら、住みよいまちづくりを進めるためには、市民・企業・行政が災害リスクを認識した上で、災害リスクを踏まえたまちづくりの方向性を共有し、連携して防災まちづくりに取り組むことが重要です。

そこで、防災指針の作成にあたっては、まず、洪水浸水想定区域などの災害ハザード情報と建築物や人口分布などの都市の情報を重ね合わせた災害リスクの分析を行い、災害リスクの見える化を図っています。次に、災害リスクの分析を踏まえてそのリスクを回避・低減させるための取組方針を設定し、具体的な取組をとりまとめています。

なお、防災指針の策定に当たっては、関連する個別計画などと連携を図り、計画期間は下関市立地適正化計画の目標年次と整合を図るため、令和22年（2040年）とします。

#### ■防災指針の検討フロー



## 6. 2 災害リスク分析

浸水想定区域などの災害ハザード情報を整理し、地域毎の災害リスクの見える化を行います。

### ■災害リスク分析に用いたハザード情報

| 災害   | 災害ハザード情報等           | 備考                                   |
|------|---------------------|--------------------------------------|
| 洪水   | 洪水浸水想定区域※           | L1、L2                                |
|      | 家屋倒壊等氾濫想定区域※        | 氾濫流（L2）、河岸浸食（L2）                     |
|      | 浸水継続時間※             | L2                                   |
| 内水氾濫 | 内水浸水想定区域※           | 既往最大降雨（L1'）                          |
| 土砂災害 | 土砂災害警戒区域・特別警戒区域     |                                      |
|      | 大規模盛土造成地マップ         |                                      |
|      | 急傾斜地崩壊危険区域・地すべり防止区域 |                                      |
| 高潮   | 高潮浸水想定区域            | 県想定最大規模：枕崎台風（L1）<br>国想定最大規模：室戸台風（L2） |
|      | 高潮浸水継続時間            | L2                                   |
| 津波   | 津波浸水想定区域            | L2                                   |
| 地震   | 揺れやすさマップ            | 菊川断層地震、東南海・南海地震                      |

※洪水及び内水氾濫に係る浸水想定区域等については、全ての河川や地域が網羅されたものではないことから、現時点で作成・公表されているものを対象としてリスク分析を行います。

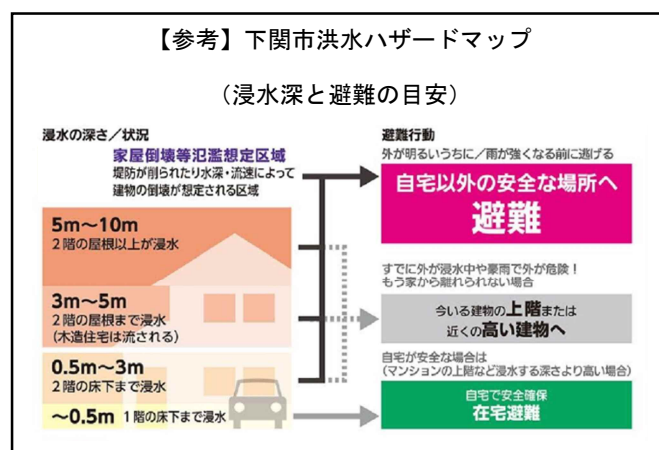
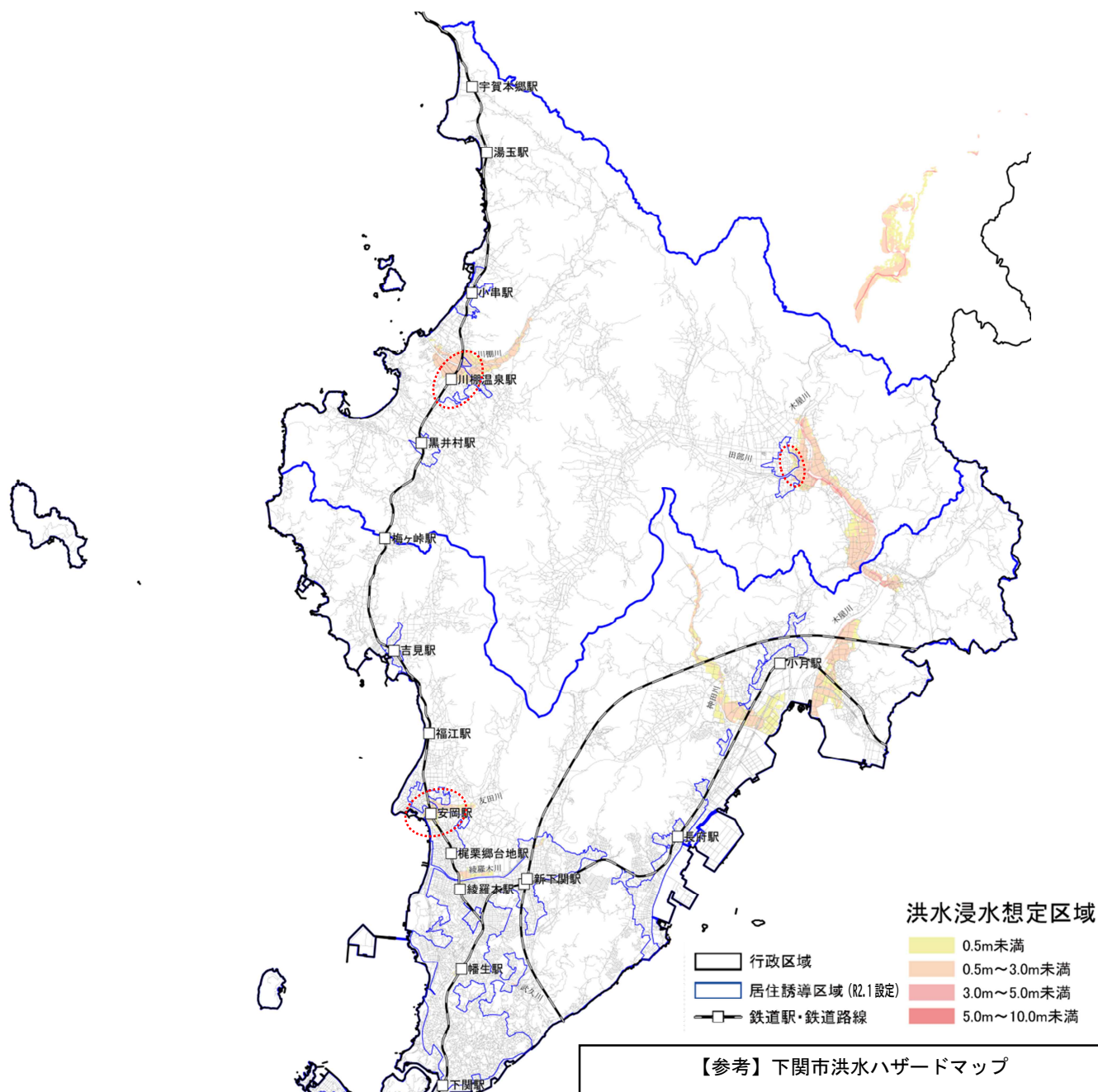
### ■災害レベルについて（L1,L2）

|              | 発生頻度                                 | 考え方                                                                            |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------|
| レベル1<br>（L1） | 概ね数十年から百数十年に一回程度の頻度で発生する災害           | 人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点からハード整備と適切な避難行動による「命を守る」ための対策を両面から実施 |
| レベル2<br>（L2） | 概ね数百年から千年に一回程度の頻度で発生し、影響が甚大な最大クラスの災害 | ハードでの対策では限界があることから、住民等の生命を守ることを最優先とし、住民等の避難を軸に、とりうる手段を尽くした総合的な対策を実施            |

### (1) 洪水

### 1) 浸水想定区域 (L1)

- ・居住誘導区域のうち、友田川、田部川、川棚川流域で最大 0.5～3.0m未満の浸水が想定されます。







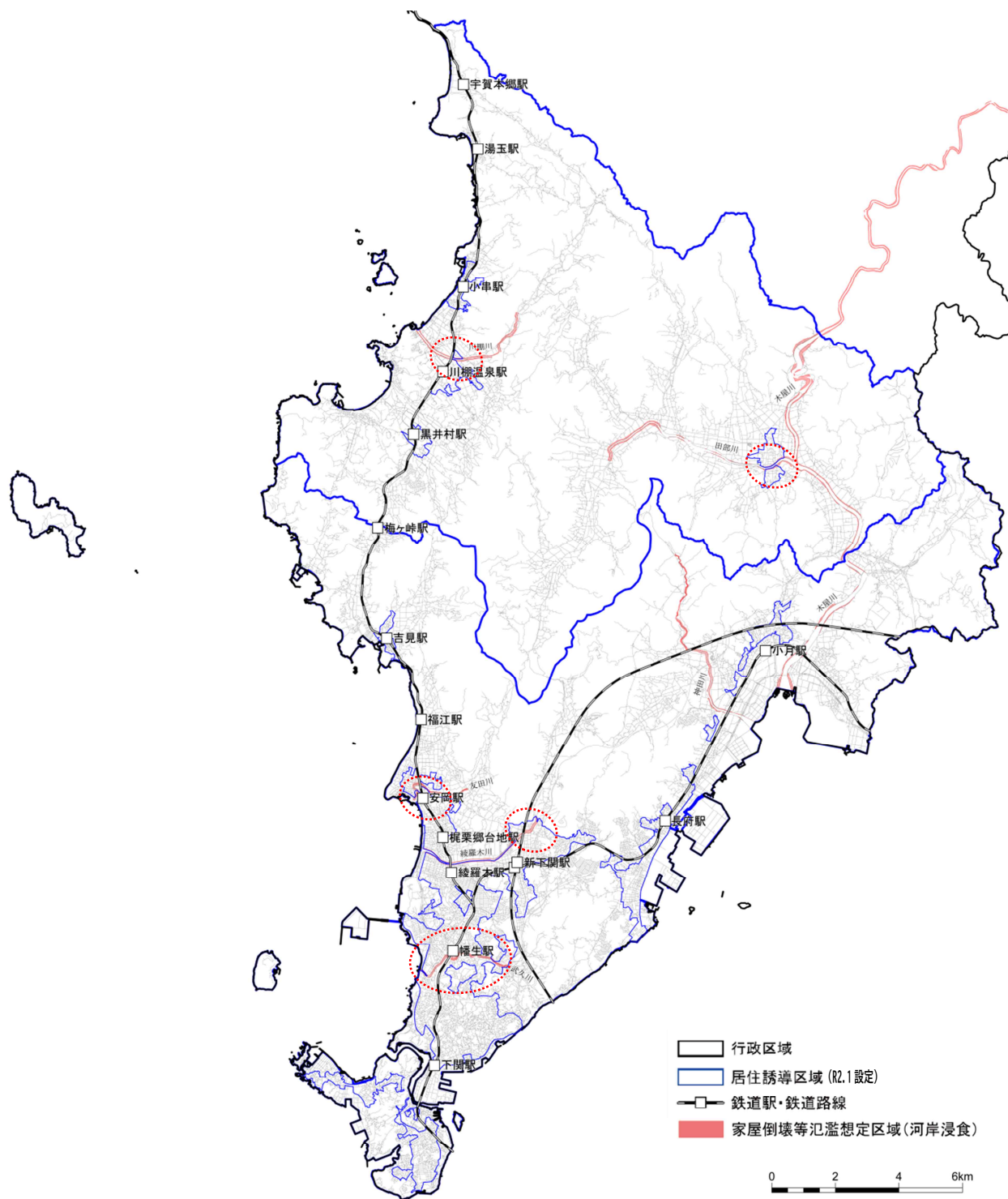
### 3) 浸水継続時間 (L2)

- ・居住誘導区域内の浸水継続時間 (L2) は、12 時間未満となっているところがほとんどです。
- ・綾羅木川、神田川、友田川、田部川流域で、一部 12 時間～24 時間 (1 日) の浸水継続が想定されます。



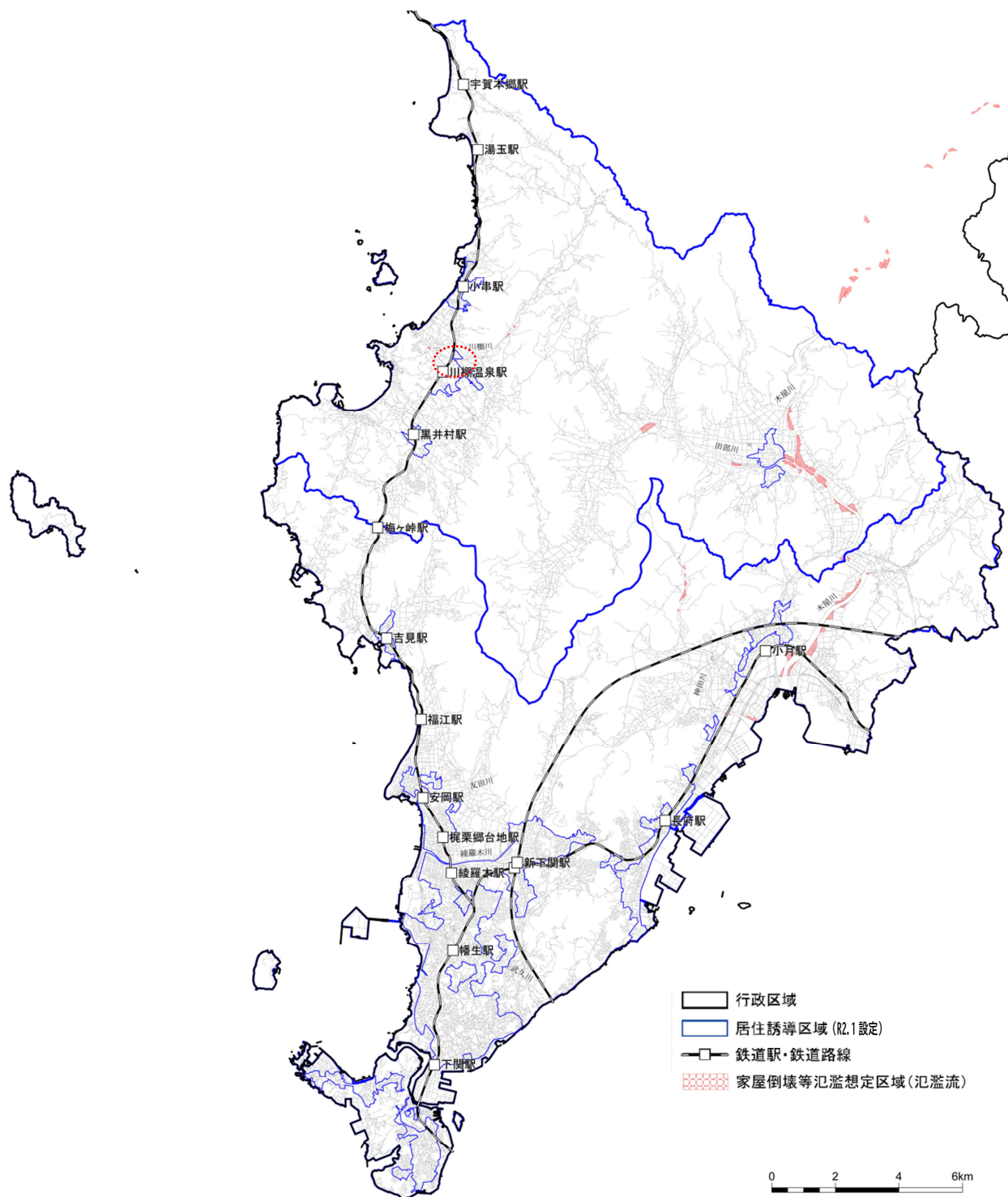
#### 4) 家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）

- ・家屋倒壊等氾濫想定区域（河岸浸食）とは、氾濫流により河岸の浸食を受け、木造・非木造問わず、家屋倒壊・流出のおそれがある区域のことです。
- ・居住誘導区域内では、綾羅木川、武久川、友田川、田部川、川棚川の両岸で想定され、想定区域に建物が453棟立地しています。



## 5) 家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)

- ・家屋倒壊等氾濫想定区域(氾濫流)とは、想定最大規模の降雨に伴う氾濫流により木造家屋が倒壊・流出のおそれがある区域のことです。
- ・川棚川の家屋倒壊等氾濫想定区域が居住誘導区域に含まれています。

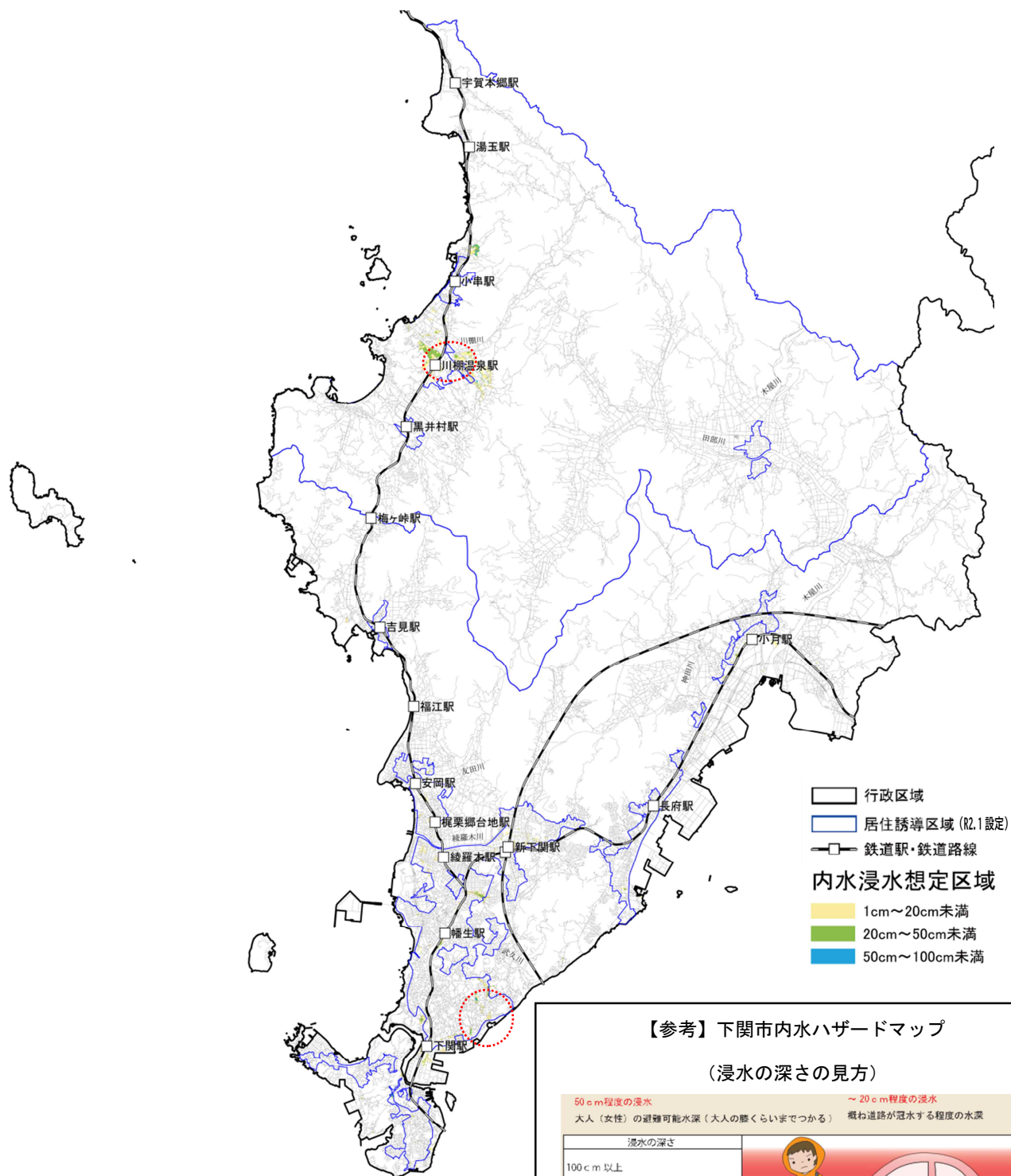




## (2) 内水氾濫

### 1) 浸水想定区域

- ・内水浸水想定区域は市街地中心地域、豊浦地域で広く想定されます。
- ・浸水深 50cm 未満がほとんどですが、居住誘導区域内で 50cm～100cm 未満の浸水深が想定される箇所も存在します。



#### 【参考】下関市内水ハザードマップ

##### (浸水の深さの見方)

| 50 cm程度の浸水                  |  | ～ 20 cm程度の浸水                                                                          |  |
|-----------------------------|--|---------------------------------------------------------------------------------------|--|
| 大人（女性）の避難可能水深（大人の膝くらいまでつかる） |  | 概ね道路が冠水する程度の水深                                                                        |  |
| 浸水の深さ                       |  |                                                                                       |  |
| 100 cm 以上                   |  |  |  |
| 50 cm 以上100 cm 未満（床上浸水）     |  |                                                                                       |  |
| 20 cm 以上 50 cm 未満（床下浸水）     |  |                                                                                       |  |
| 1 cm 以上 20 cm 未満（道路冠水）      |  |                                                                                       |  |



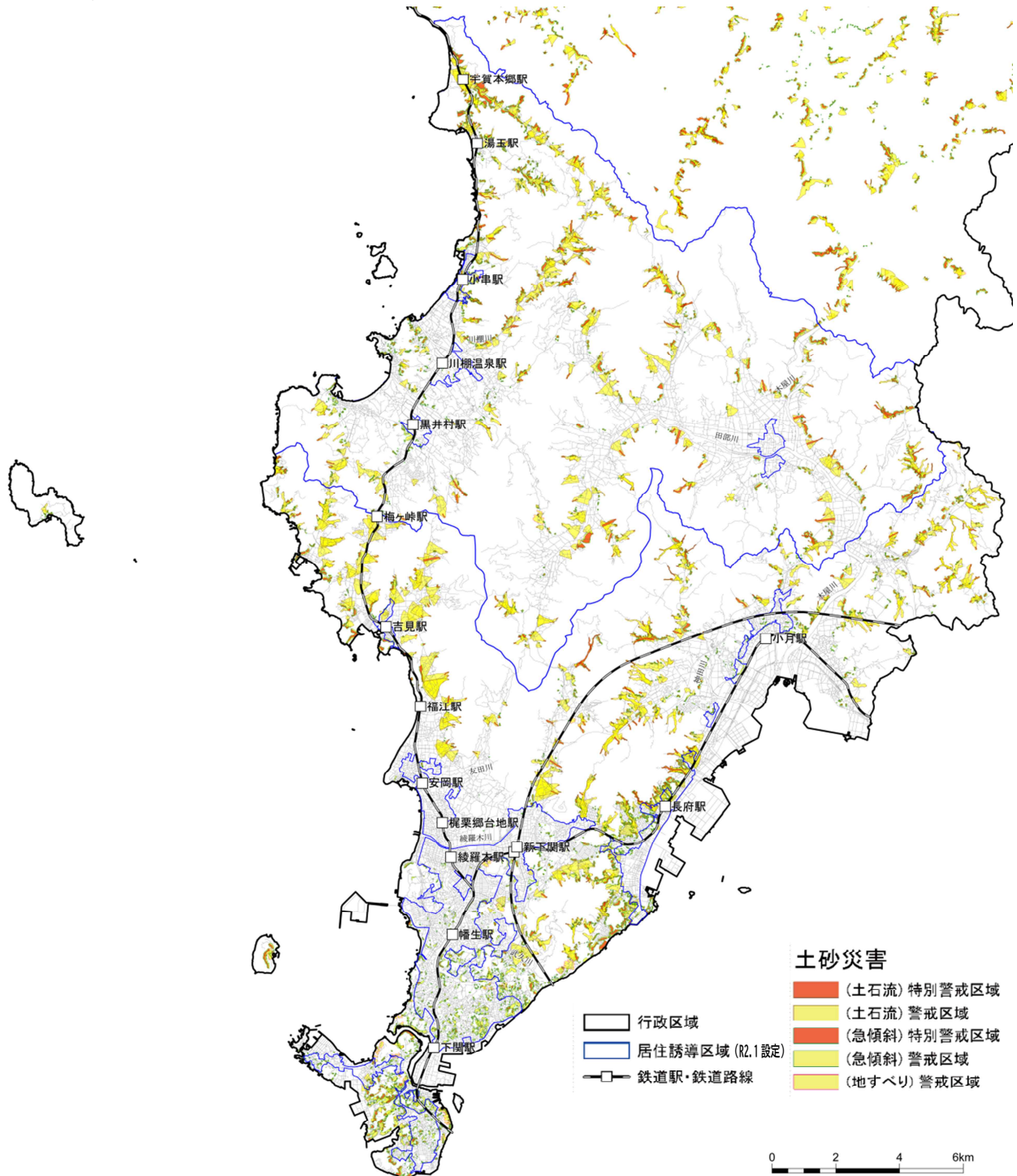
### (3) 土砂災害

#### 1) 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域

- ・土砂災害特別警戒区域は居住誘導区域に含めないこととすべきである区域のため、居住誘導区域からは除外しています。

※図に示す区域内であっても、土砂災害特別警戒区域に該当する場合は、居住誘導区域に含みません。

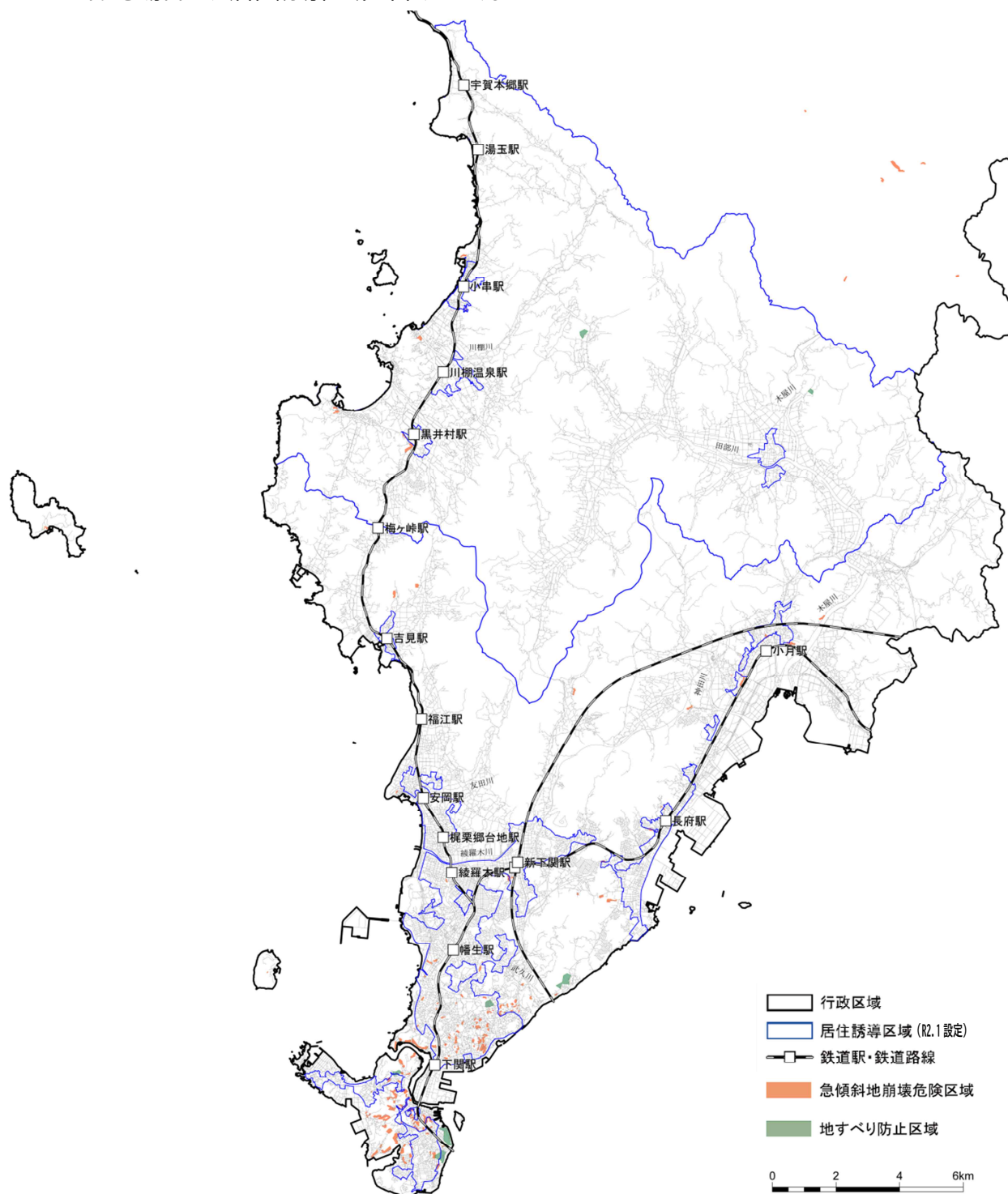
- ・土砂災害警戒区域は市内の多くの斜面で指定されており、市面積の約 5.4%を占めています。



## 2) 地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域

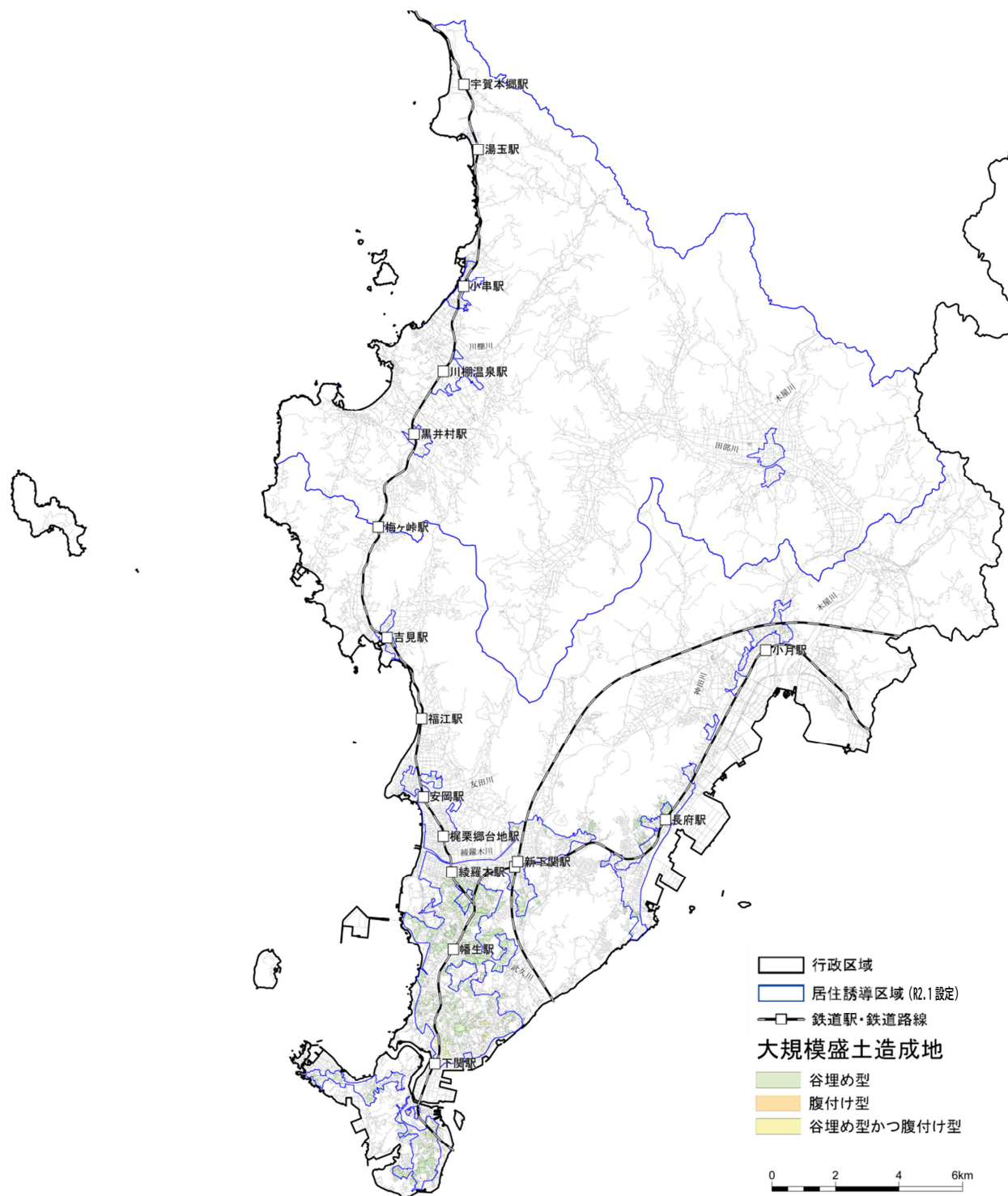
- ・市全域に分布しており、特に市街地中心地域の南部を中心に多く指定されています。
- ・地すべり防止区域・急傾斜地崩壊危険区域は、居住誘導区域に含めないこととすべきである区域のため、災害を防止するための措置が講じられている区域を除き居住誘導区域からは除外しています。

※図に示す居住誘導区域内であっても、地すべり防止区域または急傾斜地崩壊危険区域に該当する場合は、居住誘導区域に含みません。



### 3) 大規模盛土造成地

- ・大規模盛土造成地は市全域に分布しており、特に市街地中心地域、市街地東部地域、市街地西部地域に多く分布しています。
- ・大規模盛土造成地の滑動崩落による被害の可能性があります、地図に示された箇所が地震の時に必ずしも危険というわけではありません。

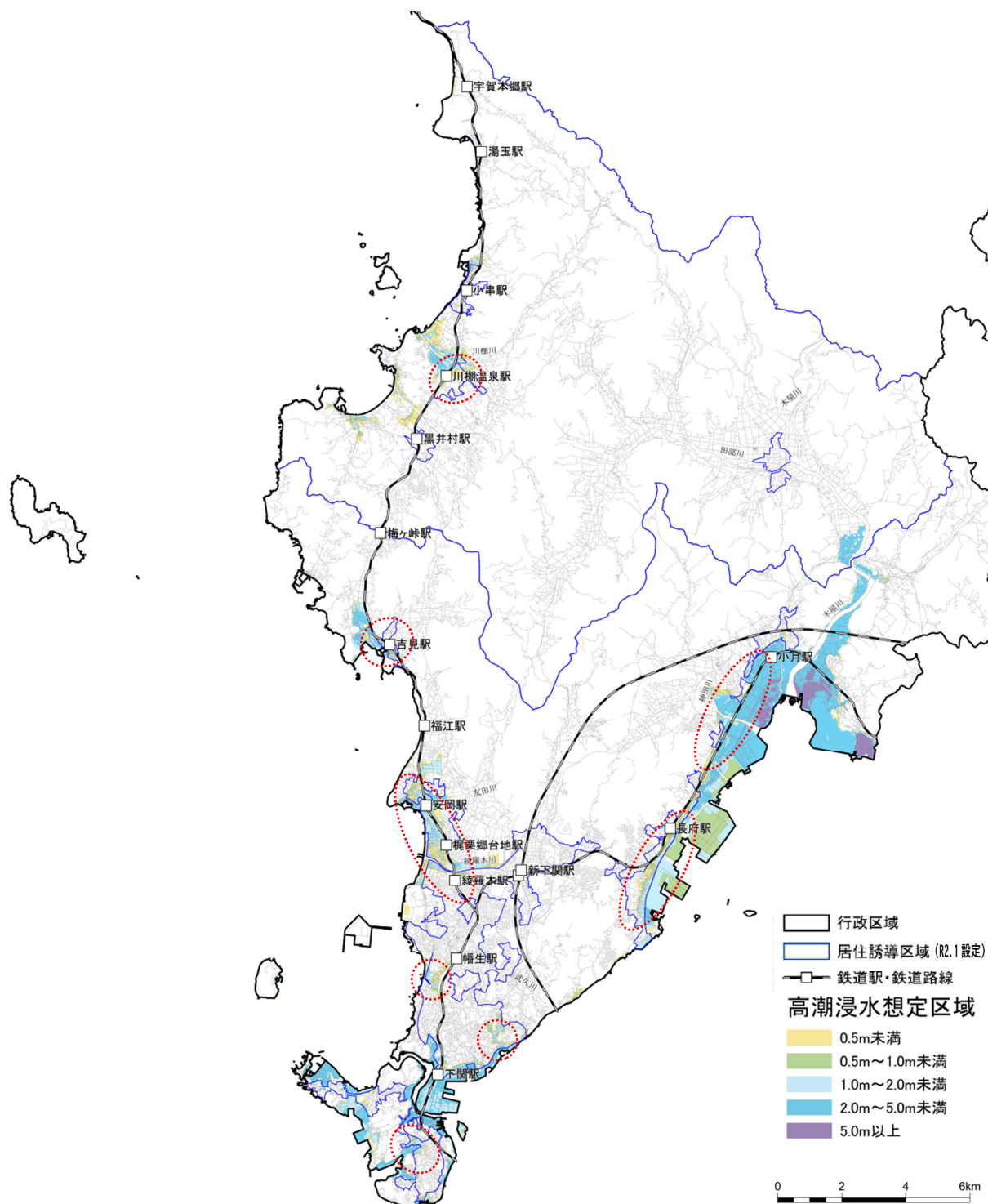




## (4) 高潮

### 1) 浸水想定区域 (L1)

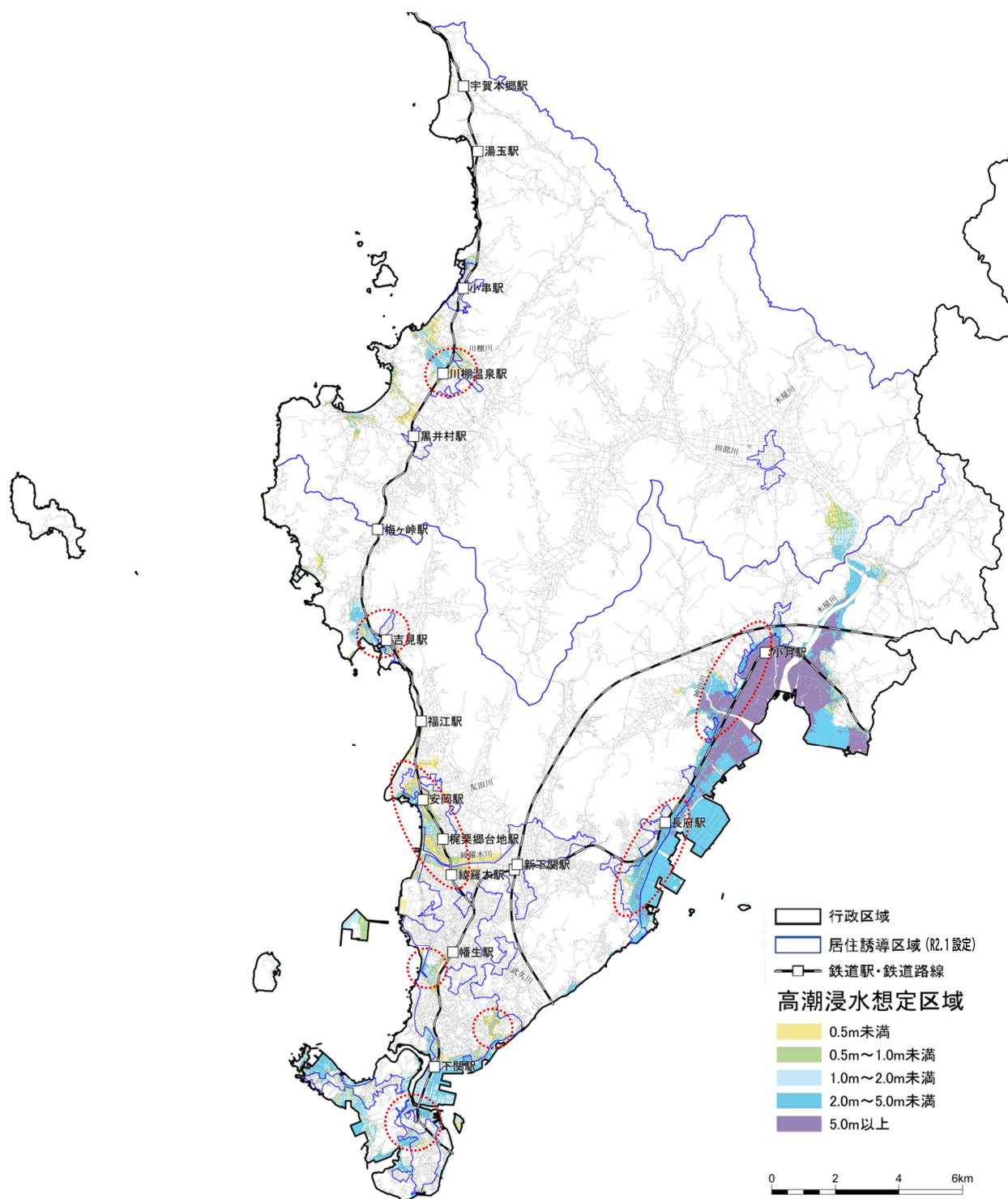
- ・沿岸部で広く浸水が想定されており、各地域の居住誘導区域内で 0.5～1.0m未滿の浸水が想定されます。
- ・居住誘導区域外では、市街地東部地域、市街地中心地域の沿岸部の広範囲で 2.0m以上の浸水が想定されています。





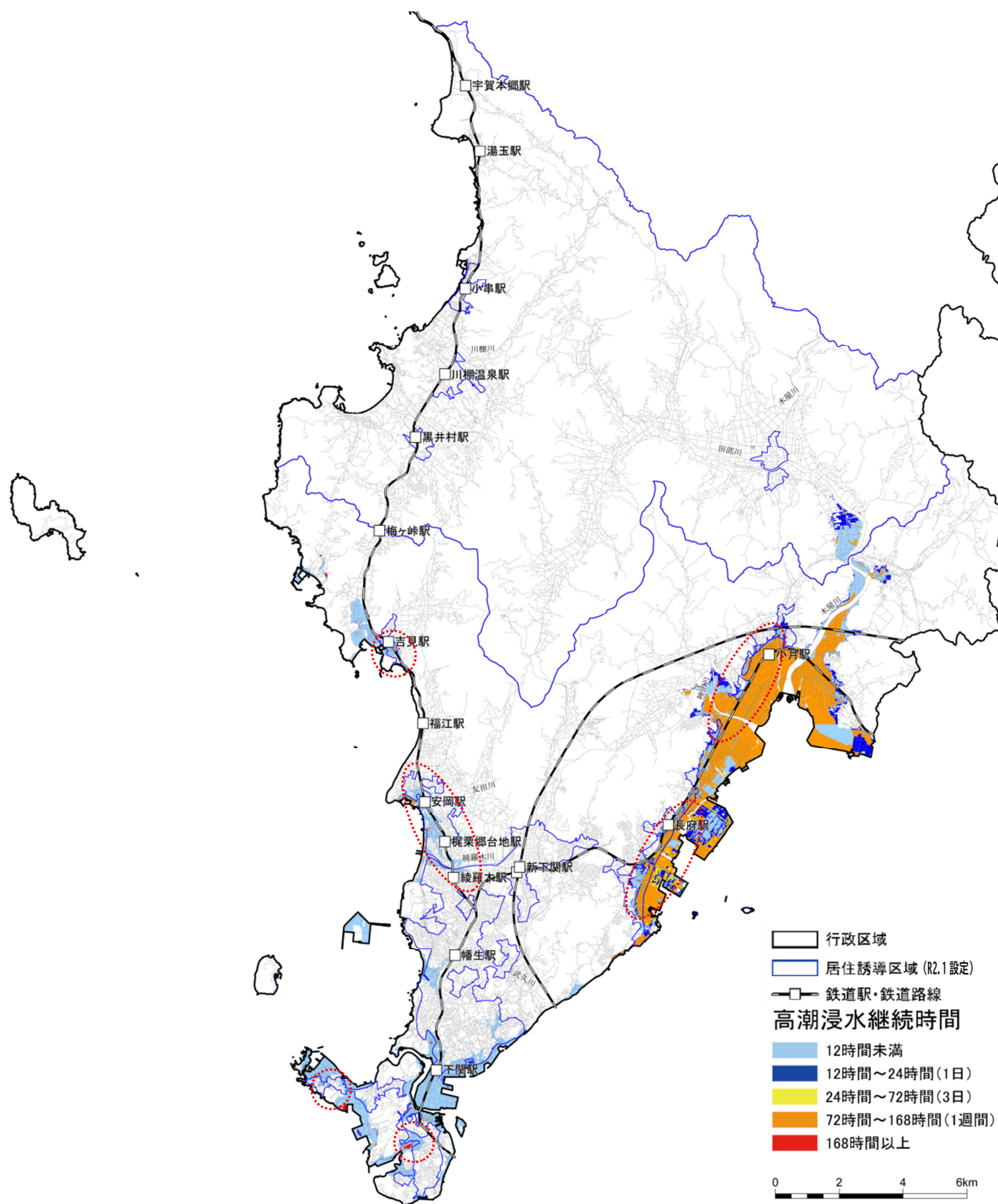
## 2) 浸水想定区域 (L2)

- ・居住誘導区域内に浸水想定区域が確認され、2.0m以上の浸水が想定される箇所があります。
- ・特に、市街地東部地域から市街地中心地域沿岸部の広い範囲で、2.0m～5.0mの浸水が想定され、一部5.0m以上の浸水が想定される箇所もあります。



### 3) 浸水継続時間 (L2)

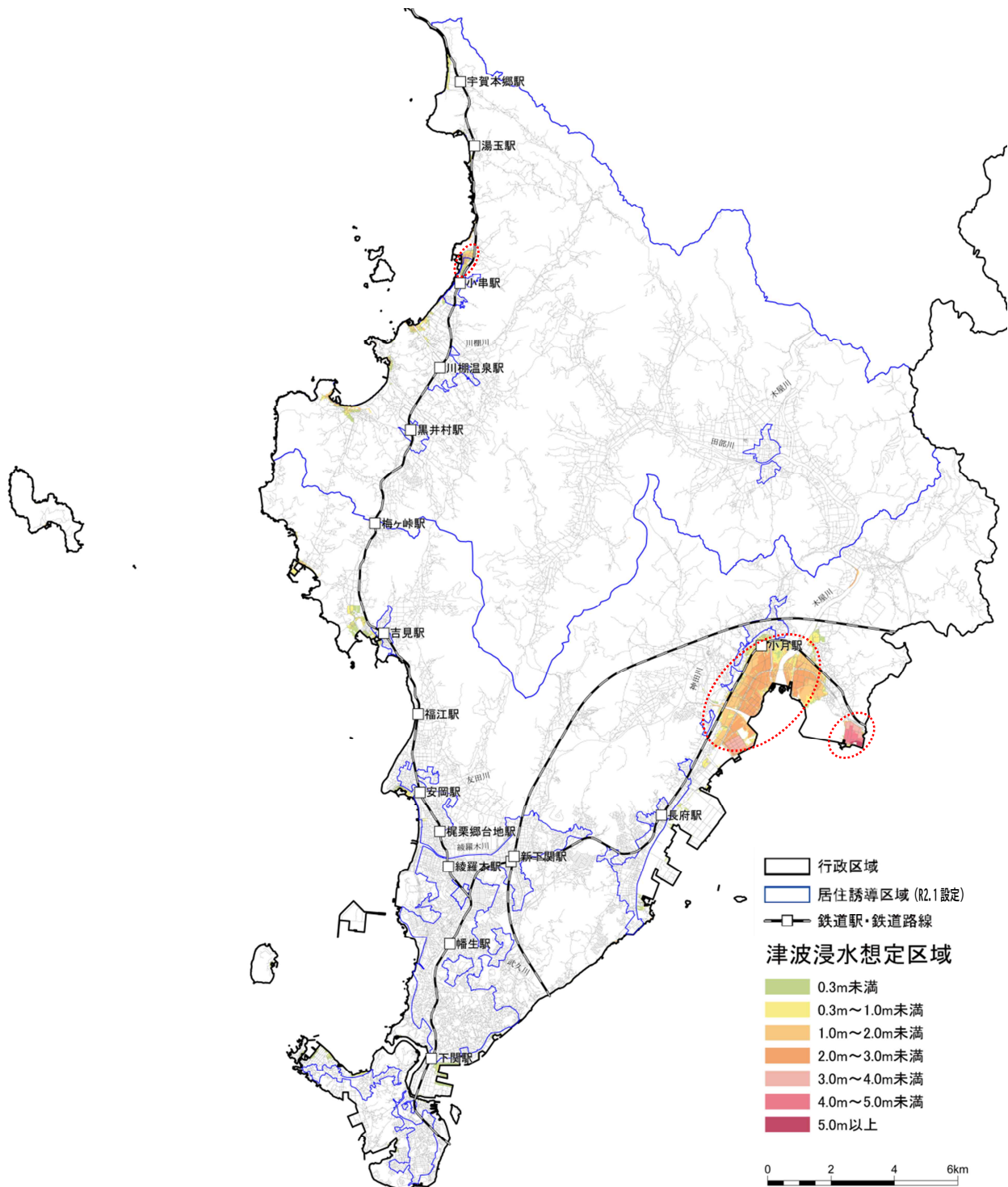
- ・特に、市街地東部地域から市街地中心地域の長府地区にかけての地域においては、72 時間～168 時間（1 週間）以上の長期間の浸水が想定されます。
- ・市街地中心地域の彦島地区の一部で 168 時間以上の浸水が想定されます。



## (5) 津波

### 1) 浸水想定区域

- ・ 豊浦地域、市街地東部地域の沿岸部で津波による浸水が想定されます。
- ・ 豊浦地域の居住誘導区域内で 1.0～2.0m未滿の浸水が想定されます。
- ・ 市街地東部地域の沿岸部で 1.0m 以上の浸水が想定され、王喜地区の一部で 5.0m 以上の浸水が想定されます。

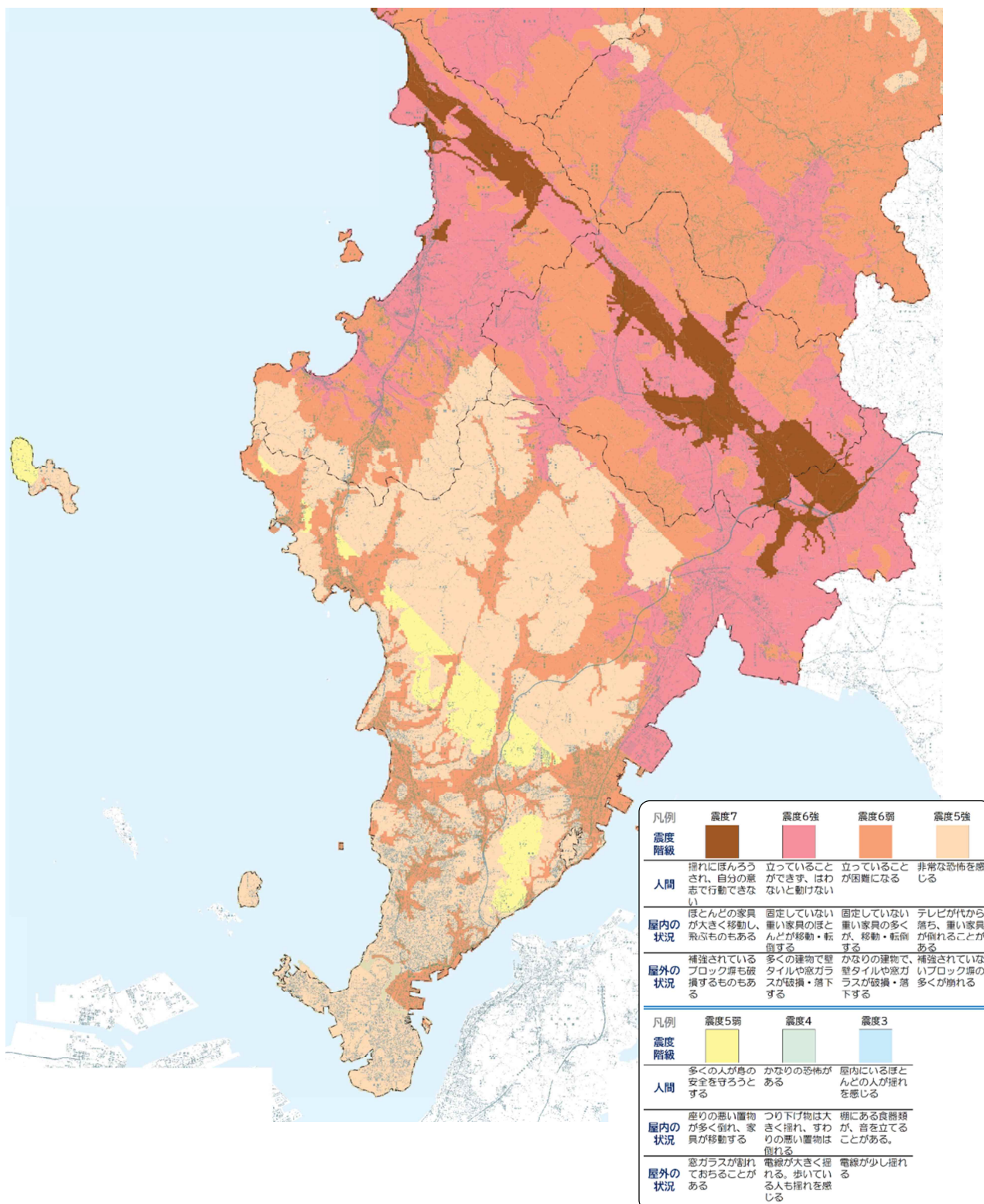




## (6) 地震

### 1) 揺れやすさマップ: 菊川断層地震

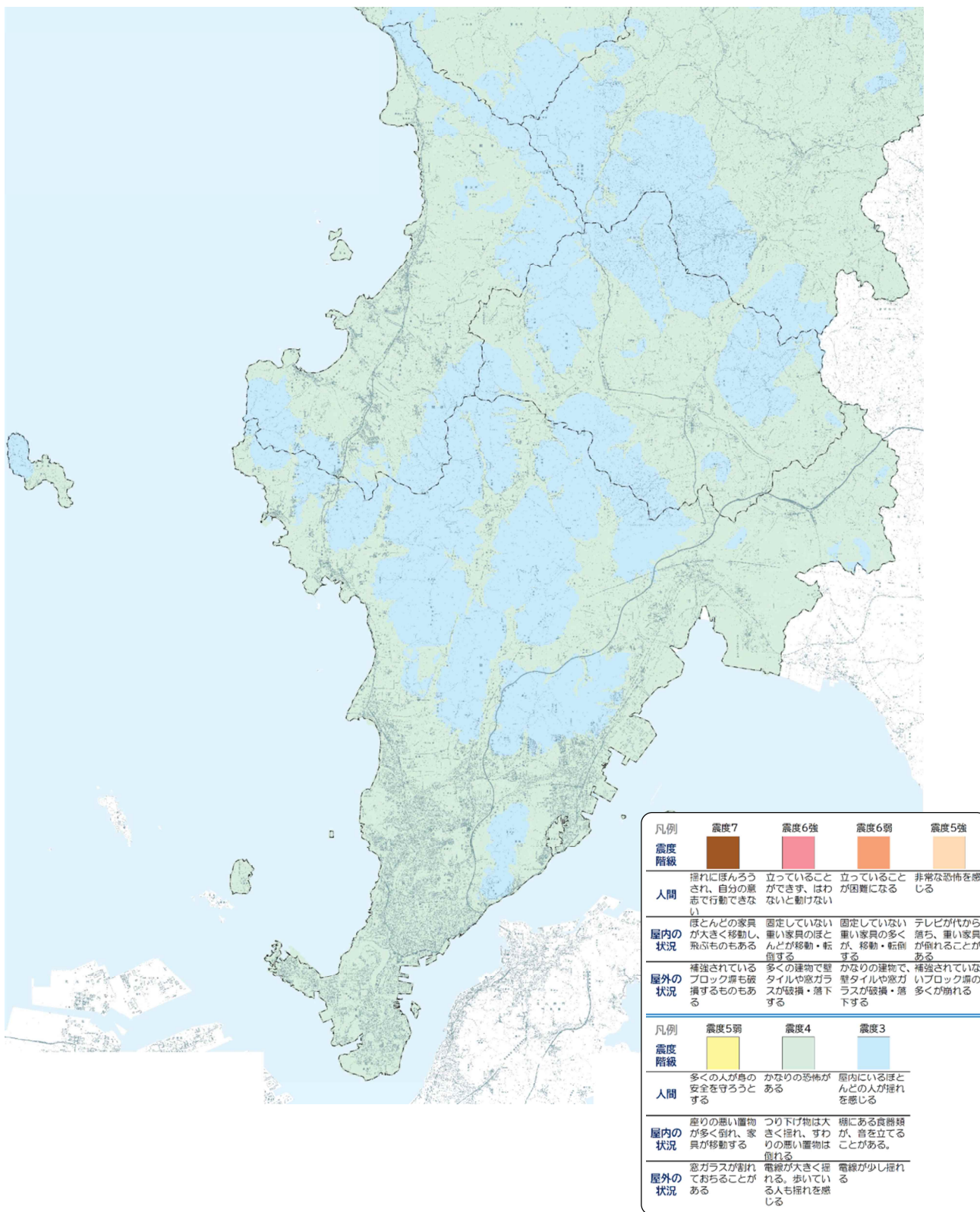
- ・ 主要な断層による地震の一つである菊川断層地震の発生により市内全域で震度 5 弱以上の揺れが発生すると想定され、震源地に近い菊川・内日地域、豊浦地域で最大震度 7 の揺れが想定されます。





## 2) 揺れやすさマップ:東南海・南海地震

- ・東南海・南海地震の発生により、市内全域で震度 3 以上、最大震度 4 の揺れが発生すると想定されます。



※本市における東南海・南海地震の影響を参考として示すものです。

南海トラフ周辺の地殻活動等を評価した最新の想定震度とは異なります。

### 3) 建築物の耐震性

本市の居住世帯のある住宅の耐震化率は約 81%で全国平均（約 87%）を下回る水準となっています。また、多くの者が利用する建築物等についても、耐震化率は約 78%と全国平均（約 89%）を下回っています。公共的な建築物の耐震化率は約 69%となっています。

#### ■ 建築物の耐震化の状況

|               | 全戸数（全棟数）  | うち耐震性あり  | 耐震化率  |
|---------------|-----------|----------|-------|
| 居住世帯のある住宅     | 114,890 戸 | 92,930 戸 | 約 81% |
| 多数の者が利用する建築物等 | 1,668 棟   | 1,298 棟  | 約 78% |
| 公共的な建築物       | 338 棟     | 233 棟    | 約 69% |

資料：下関市耐震改修促進計画